



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6862 URL <https://www.minato.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役会長 兼グループCEO（氏名） 若山 健彦
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役CFO（氏名） 三宅 哲史（TEL）03-5733-1710
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	12,519	5.4	700	50.4	619	61.7	412	75.4
2025年3月期中間期	11,877	26.6	465	△48.3	382	△58.2	235	△81.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 481百万円（163.9%） 2025年3月期中間期 182百万円（△86.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	55.41	—
2025年3月期中間期	31.70	31.57

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2026年3月期中間期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	19,877	6,367	32.0
2025年3月期	17,553	5,910	33.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 6,366百万円 2025年3月期 5,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	△2.2	850	10.8	750	28.7	480	28.4	64.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社(社名) 株式会社ブレーン
ダイキサウンド株式会社、除外 1社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	7,925,714株	2025年3月期	7,925,714株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	408,576株	2025年3月期	516,176株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	7,444,181株	2025年3月期中間期	7,420,212株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における我が国経済は、個人消費や設備投資を中心に内需が下支えとなり、緩やかな回復基調で推移しました。企業収益は、価格転嫁の進展や為替動向の影響等により概ね改善傾向を示しましたが、原材料価格や人件費の上昇、外需の鈍化などの影響から業種間でばらつきがみられ、全体としては持続的回復の途上にあります。世界経済においては、インフレ率が低下傾向にあるものの依然として高水準にあり、金融引締めの影響や地政学的リスク等を背景に、緩やかな成長にとどまっており、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要な市場である半導体関連市場におきましては、パソコンの端末更新による需要増はみられるものの、スマートフォン・サーバー需要の回復は依然として顕在化しない状況が継続しております。

このような経営環境のもと、当社は、デジタル分野において他企業との連携やM&Aを進めることでコンソーシアム(共同体)を形成し、これを拡大することでシナジーを創出し企業価値を高めていくことを柱とする「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略として位置付け、「デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する」というビジョンを推進しております。

なお、当社では2025年5月1日付で株式会社ブレーン(以下、「ブレーン」といいます。)及びダイキサウンド株式会社(以下、「ダイキサウンド」といいます。)の株式を取得し、2025年6月30日現在の連結貸借対照表より両社を連結対象に含めております。これに伴い、ブレーン及びダイキサウンドの7月以降の業績を反映しております。今回の株式取得により、当社グループのネットワークや経営リソースを活用することで、ブレーン及びダイキサウンドが手掛ける音楽コンテンツサービス、映像編集、ライブ・エンターテインメント事業のさらなる成長が期待できます。また、当社グループ各社との連携によるシナジーの創出により、顧客基盤の拡大や顧客向けに提案できるサービスの多様化、グループ全体の規模拡大及び中長期的な成長性の向上が期待できること等から、当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、デジタルデバイスでは前年同期に計上された大型スポット案件の反動により売上高は減少しましたが、デジタルエンジニアリング、ICTプロダクツ等の増収とともに新たにブレーンとダイキサウンドが連結範囲に加わった結果、売上高は12,519百万円(前年同期比5.4%増)となり、中間連結会計期間として過去最高となりました。売上高の増加及び収益性の向上に加え、これまでの設備投資に伴う減価償却費が前年同期比で減少したこと等から、営業利益は700百万円(前年同期比50.4%増)、経常利益は619百万円(前年同期比61.7%増)親会社株主に帰属する中間純利益は412百万円(前年同期比75.4%増)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

① デジタルデバイス

当セグメントでは、主要製品のDIMM(Dual Inline Memory Module)及びSSD(Solid State Drive)の主要調達部材、特にDRAMを中心とする半導体メモリー製品の市場価格が上昇しました。当社顧客におきましては、端末更新ニーズの発生によりパソコン向け需要には回復がみられました。また、その他の産業系顧客においては在庫調整の動きが継続いたしました。このような市場環境の下、前年同期に計上された大型スポット案件や高収益案件の反動による業績への影響がありましたが、メモリー価格の上昇が売上および利益の押し上げ要因となったほか、既存顧客との取引強化や新規案件の積み上げを進めた結果、前年同期からの減収、減益幅を抑えることができました。

これらの結果、売上高は6,361百万円(前年同期比9.2%減)、営業利益は686百万円(前年同期比19.0%減)となりました。

② デジタルエンジニアリング

ROM書き込みサービス事業におきましては、日本サムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと共同で実施する国内大手メーカーに向けたプロジェクトにおいて、書き込み数量が前年同期比で増加し、売上高が増加しました。また、これまでの設備投資に伴う減価償却費が減少したことが、利益の増加に寄与しました。

デバイスプログラマ事業においては、デバイスプログラマや変換アダプタの東南アジア向け受注の増加及び国内車載装置メーカーへのオートハンドラの設備導入などにより売上高が増加しました。

ディスプレイソリューション事業においては、超薄型サイネージ「WiCanvas」の大型案件の受注が減少したもの

の、ATMや券売機向けのタッチパネル、ショールーム向けの大型タッチパネルの導入が堅調に推移したことから、販売実績は前年同期並みで推移しました。

これらの結果、売上高は1,661百万円(前年同期比21.2%増)、営業利益は232百万円(前年同期は3百万円の利益)となりました。

③ICTプロダクツ

テレワークソリューション事業においては、前々期より取り扱いを開始した新たなデジタル会議システムの販売が本格化し、据置型デジタル会議システムや、ウェブカメラ等のUSBデバイスにおいて売上高及び利益が前年同期比で増加しました。

デジタル関連機器事業においては、前年同期に大型案件があった液晶モニタの売上は減少したものの、個人向けモバイルアクセサリ等の販売強化もあり、売上高及び利益の増加に寄与しました。

これらの結果、売上高は3,969百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益は210百万円(前年同期比554.6%増)となりました。

④その他

Webサイトの構築や広告の制作プロデュース、マーケティングのコンサルティング事業、システム構築や技術者派遣事業、国内外のベンチャー企業への投資や太陽光発電事業等のアセット投資などを手掛けております。

当中間連結会計期間より、2025年6月30日付で新たに連結の範囲に加えたブレーン及びダイキサウンドの業績を反映しております。

両社は、音楽コンテンツサービス、映像編集、ならびにライブ・エンターテインメント事業を主たる事業としており、これらの事業を通じて当社グループの企業価値向上を図っております。

これらの結果、売上高は824百万円(前年同期比238.9%増)、営業利益は24百万円(前年同期は1百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、ブレーンおよびダイキサウンドを新たに連結範囲に追加したこと等により、前連結会計年度末に比べて12.9%増加し、14,139百万円となりました。これは、流動資産のその他に含まれる短期貸付金が470百万円、預け金が111百万円それぞれ減少したものの、営業投資有価証券が673百万円、商品及び製品が671百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、ブレーンおよびダイキサウンドを新たに連結範囲に追加したこと等により、前連結会計年度末に比べて14.1%増加し、5,737百万円となりました。これは主に、のれんが832百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて13.2%増加し、19,877百万円となりました。

(負債)

流動負債は、ブレーンおよびダイキサウンドを新たに連結範囲に追加したこと等により、前連結会計年度末に比べて11.6%増加し、11,024百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が636百万円、短期借入金が400百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、ブレーンおよびダイキサウンドを新たに連結範囲に追加したこと等により、前連結会計年度末に比べて40.9%増加し、2,484百万円となりました。これは、長期借入金713百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて16.0%増加し、13,509百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、6,367百万円となりました。これは、配当金の支払により利益剰余金が103百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益が412百万円計上されたこと、その他有価証券評価差額金が76百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月12日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,004,591	2,292,585
電子記録債権	436,260	576,243
売掛金	3,754,057	4,094,028
営業投資有価証券	773,350	1,446,700
商品及び製品	3,025,246	3,697,023
仕掛品	71,389	88,053
原材料及び貯蔵品	910,686	1,269,083
前渡金	134,253	61,026
前払費用	402,299	447,320
その他	1,039,807	306,831
貸倒引当金	△28,705	△139,532
流動資産合計	12,523,238	14,139,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,622,490	1,654,453
減価償却累計額	△298,212	△349,610
建物及び構築物(純額)	1,324,277	1,304,842
工具、器具及び備品	2,298,562	2,307,043
減価償却累計額	△1,414,871	△1,584,987
工具、器具及び備品(純額)	883,691	722,055
土地	633,104	633,772
その他	305,903	367,823
減価償却累計額	△122,316	△140,521
その他(純額)	183,587	227,302
有形固定資産合計	3,024,661	2,887,973
無形固定資産		
のれん	134,243	966,687
その他	45,995	41,788
無形固定資産合計	180,238	1,008,476
投資その他の資産		
投資有価証券	725,003	626,032
敷金及び保証金	486,865	513,288
破産更生債権等	47,473	47,436
繰延税金資産	131,557	110,559
その他	541,979	651,790
貸倒引当金	△107,796	△107,758
投資その他の資産合計	1,825,083	1,841,349
固定資産合計	5,029,983	5,737,798
資産合計	17,553,221	19,877,163

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229,774	1,865,896
短期借入金	6,800,000	7,200,000
1年内返済予定の長期借入金	671,124	743,846
未払金	255,946	244,361
未払法人税等	180,685	227,497
契約負債	432,497	433,812
賞与引当金	49,590	55,517
製品保証引当金	1,492	824
その他	258,211	253,169
流動負債合計	9,879,321	11,024,925
固定負債		
長期借入金	1,599,263	2,312,918
退職給付に係る負債	47,991	43,932
繰延税金負債	5,797	5,272
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	16,223	27,964
固定負債合計	1,763,704	2,484,517
負債合計	11,643,026	13,509,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,720	1,086,720
資本剰余金	1,537,114	1,556,154
利益剰余金	3,566,339	3,875,051
自己株式	△337,490	△276,494
株主資本合計	5,852,683	6,241,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,733	97,568
土地再評価差額金	8,444	8,444
為替換算調整勘定	26,838	18,691
その他の包括利益累計額合計	56,016	124,704
非支配株主持分	1,495	1,584
純資産合計	5,910,195	6,367,721
負債純資産合計	17,553,221	19,877,163

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	11,877,212	12,519,539
売上原価	9,609,902	9,828,060
売上総利益	2,267,309	2,691,478
販売費及び一般管理費	1,801,876	1,991,265
営業利益	465,433	700,213
営業外収益		
その他	20,357	19,626
営業外収益合計	20,357	19,626
営業外費用		
支払利息	25,495	47,390
持分法による投資損失	—	23,466
為替差損	65,010	17,177
その他	12,340	12,400
営業外費用合計	102,846	100,435
経常利益	382,944	619,404
特別利益		
固定資産売却益	—	961
投資有価証券売却益	7,329	—
特別利益合計	7,329	961
特別損失		
固定資産売却損	—	462
固定資産除却損	105	88
特別損失合計	105	550
税金等調整前中間純利益	390,167	619,814
法人税、住民税及び事業税	135,924	203,458
法人税等調整額	19,067	3,821
法人税等合計	154,991	207,279
中間純利益	235,176	412,535
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△16	89
親会社株主に帰属する中間純利益	235,192	412,445

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	235,176	412,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,094	76,834
為替換算調整勘定	12,285	△8,147
その他の包括利益合計	△52,808	68,687
中間包括利益	182,368	481,223
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	182,384	481,133
非支配株主に係る中間包括利益	△16	89

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	390,167	619,814
減価償却費	327,258	239,183
のれん償却額	12,532	30,390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,751	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,813	5,927
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△34	△668
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	711	△4,058
受取利息及び受取配当金	△5,343	△4,497
支払利息	25,495	47,390
為替差損益(△は益)	21,394	1,318
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,329	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△499
破産更生債権等の増減額(△は増加)	512	37
売上債権の増減額(△は増加)	△1,753,557	△185,022
棚卸資産の増減額(△は増加)	228,988	△1,054,698
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△252,767	△534,616
仕入債務の増減額(△は減少)	479,370	600,673
その他	△51,597	41,020
小計	△559,633	△198,260
利息及び配当金の受取額	5,343	4,497
利息の支払額	△29,593	△48,104
法人税等の支払額	△636,604	—
法人税等の還付額	—	127,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,220,488	△114,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,900	—
有形固定資産の取得による支出	△373,168	△29,605
有形固定資産の売却による収入	—	3,561
無形固定資産の取得による支出	△3,581	△870
投資有価証券の取得による支出	△9,118	△364
投資有価証券の売却による収入	12,192	—
関係会社株式の取得による支出	△200,000	—
会員権の取得による支出	—	△44,820
敷金及び保証金の差入による支出	△14	△8,442
敷金及び保証金の回収による収入	38	—
保険積立金の積立による支出	△66	—
貸付けによる支出	△143,000	—
貸付金の回収による収入	3,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	97,997
その他	—	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721,618	17,435

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,280,000	380,000
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△341,030	△394,773
社債の償還による支出	—	△5,000
リース債務の返済による支出	△46	△23
自己株式の取得による支出	△72,218	△43,484
配当金の支払額	△104,011	△103,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,162,693	332,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,732	△13,933
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	224,319	221,861
現金及び現金同等物の期首残高	2,490,297	2,068,522
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,714,617	2,290,384

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	ICTプロダクツ	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,898,793	1,363,505	3,375,173	11,637,472
セグメント間の内部 売上高又は振替高	109,712	7,891	51,945	169,549
計	7,008,505	1,371,397	3,427,118	11,807,021
セグメント利益又は 損失(△)	848,285	3,689	32,199	884,174

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益計 算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	239,740	11,877,212	—	11,877,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,428	172,977	△172,977	—
計	243,169	12,050,190	△172,977	11,877,212
セグメント利益又は 損失(△)	△1,407	882,766	△417,333	465,433

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業、環境エレクトロニクス事業、システム構築、技術者派遣事業、ベンチャー投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△417,333千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	ICTプロダクツ	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,169,777	1,647,496	3,880,144	11,697,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	191,668	14,056	89,257	294,982
計	6,361,445	1,661,552	3,969,402	11,992,400
セグメント利益	686,987	232,898	210,784	1,130,669

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益計 算書計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	822,121	12,519,539	—	12,519,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,074	297,056	△297,056	—
計	824,195	12,816,596	△297,056	12,519,539
セグメント利益	24,532	1,155,202	△454,988	700,213

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業、環境エレクトロニクス事業、システム構築、技術者派遣事業、ベンチャー投資事業、音楽コンテンツサービス事業、映像編集事業、ライブ・エンターテインメント事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△454,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメントの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、株式会社ブレーン及びダイキサウンド株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含まれたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が825,982千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社ブレーン及びダイキサウンド株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含まれております。これにより、「その他」においてのれんが862,834千円発生しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。